



平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 丸山製作所

コード番号 6316 URL <http://www.maruyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾頭 正伸

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐藤 達也

TEL 03-3252-2271

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第1四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	4,481	5.9	△387	—	△473	—	△400	—
22年9月期第1四半期	4,229	△4.4	△528	—	△601	—	△635	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	△8.03	—
22年9月期第1四半期	△12.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第1四半期	29,433	11,102	37.7	222.68
22年9月期	30,980	11,523	37.2	231.12

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 11,102百万円 22年9月期 11,523百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	—	—	1.50	1.50
23年9月期	—	—	—	—	—
23年9月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	6.6	△100	—	△300	—	△300	—	△6.02
通期	30,500	3.9	850	△21.6	450	△42.8	250	△48.8	5.01

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年9月期1Q	50,293,328株	22年9月期	50,293,328株
② 期末自己株式数	23年9月期1Q	436,304株	22年9月期	435,503株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年9月期1Q	49,857,625株	22年9月期1Q	49,859,604株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の景気刺激策による回復などを受け、企業収益は緩やかに改善し、設備投資にも持ち直しの動きがみられましたが、ドル・ユーロに対する円高の進行や、雇用情勢も失業率が高水準にあるなど、引き続き厳しい状況で推移してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、チェンソーなどの新製品を中心に積極的な営業活動を展開するとともに、新たな海外販路の拡大を進めてまいりました。

これらの結果、国内では、ホームセンター流通が増加したことなどにより国内売上高は3,423百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。また海外でも、円高の影響はありましたが、北米、欧州向けが回復したことなどにより海外売上高は1,057百万円（前年同四半期比3.0%増）となり、当第1四半期連結会計期間の売上高は4,481百万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に伴う利益の増加、および当社グループ全体で引き続き固定費削減に努めた結果、営業損失は387百万円（前年同四半期は528百万円の損失）、経常損失は473百万円（前年同四半期は601百万円の損失）、四半期純損失は400百万円（前年同四半期は635百万円の損失）となり、前年同四半期と比べて改善されました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

農林業用機械は、国内では、高性能防除機は減少したものの、刈払機およびチェンソーが増加いたしました。また海外では、刈払機は減少しましたが、防除機が増加した結果、国内外の農林業用機械の売上高合計は3,000百万円となりました。

工業用機械は、国内では、洗浄機が増加し、海外でも円高の影響はありましたが、北米、欧州向けの工業用ポンプが増加した結果、国内外の工業用機械の売上高合計は846百万円となりました。

その他の機械は、消防機械を主なものとしており、売上高は575百万円となりました。

不動産賃貸他の売上高は57百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は29,433百万円となり、前連結会計年度末より1,546百万円減少いたしました。これは、たな卸資産の増加（1,796百万円）はありましたが、受取手形及び売掛金の減少（2,338百万円）、現金及び預金の減少（1,254百万円）などによるものであります。

負債総額は18,331百万円となり、前連結会計年度末より1,125百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金の減少（346百万円）、長期借入金の減少（212百万円）などによるものであります。

純資産の合計は11,102百万円となり、前連結会計年度末より421百万円減少いたしました。これは、四半期純損失を計上したことなどにより利益剰余金が減少（475百万円）したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ1,254百万円減少し、2,135百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は678百万円（前年同四半期比155百万円減）となりました。これは、前年同四半期に比べたたな卸資産の増加額は増加しましたが、売上債権の減少及び仕入債務の減少額が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は197百万円（前年同四半期比119百万円増）となりました。これは、前年同四半期に比べ有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 370 百万円（前年同四半期比 1,097 百万円増）となりました。これは、前年同四半期に比べ長期借入れによる資金調達を行わなかったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、今後の事業環境などを見極める必要があるため、前回予想（平成 22 年 11 月 11 日）を修正いたしません、見直しが必要であると判断した時点で速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第 1 四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③ 税金費用の計算

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

当第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成 21 年 3 月 24 日 内閣府令第 5 号）の適用により、当第 1 四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

③ 追加情報

当第 1 四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,675	3,929
受取手形及び売掛金	7,610	9,949
商品及び製品	6,244	4,812
仕掛品	277	208
原材料及び貯蔵品	1,577	1,281
その他	762	602
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	19,140	20,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,335	3,395
土地	2,586	2,587
その他(純額)	1,132	1,098
有形固定資産合計	7,055	7,081
無形固定資産		
投資その他の資産	13	13
投資有価証券	1,744	1,571
その他	1,501	1,557
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	3,217	3,100
固定資産合計	10,286	10,195
繰延資産		
開発費	6	9
繰延資産合計	6	9
資産合計	29,433	30,980

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,477	6,823
短期借入金	2,743	2,772
1年内償還予定の社債	300	300
未払法人税等	59	120
賞与引当金	187	362
その他	971	1,108
流動負債合計	10,739	11,487
固定負債		
社債	180	240
長期借入金	5,134	5,346
退職給付引当金	1,975	2,021
その他	302	361
固定負債合計	7,592	7,969
負債合計	18,331	19,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,525	4,525
利益剰余金	2,025	2,500
自己株式	△76	△76
株主資本合計	11,125	11,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114	47
繰延ヘッジ損益	△3	△4
為替換算調整勘定	△133	△120
評価・換算差額等合計	△22	△77
純資産合計	11,102	11,523
負債純資産合計	29,433	30,980

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,229	4,481
売上原価	3,238	3,331
売上総利益	991	1,149
販売費及び一般管理費	1,519	1,537
営業損失(△)	△528	△387
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	9	12
為替差益	13	—
その他	7	13
営業外収益合計	31	28
営業外費用		
支払利息	46	39
退職給付費用	40	40
その他	19	33
営業外費用合計	105	113
経常損失(△)	△601	△473
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	0
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	0	0
投資有価証券評価損	15	—
その他	1	—
特別損失合計	17	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△618	△473
法人税等	16	△73
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△400
四半期純損失(△)	△635	△400

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△618	△473
減価償却費	175	156
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△185	△175
退職給付引当金の増減額(△は減少)	57	△46
受取利息及び受取配当金	△10	△14
支払利息	46	39
投資有価証券評価損益(△は益)	15	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,958	2,320
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,012	△1,802
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,155	△330
その他	44	△213
小計	△697	△539
利息及び配当金の受取額	10	14
利息の支払額	△47	△40
法人税等の支払額	△98	△112
営業活動によるキャッシュ・フロー	△833	△678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60	△60
定期預金の払戻による収入	60	60
有形固定資産の取得による支出	△81	△136
有形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△0	△61
貸付金の回収による収入	1	1
その他	2	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77	△197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△97	△16
長期借入れによる収入	1,050	—
長期借入金の返済による支出	△163	△216
社債の償還による支出	△60	△60
リース債務の返済による支出	△1	△2
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	—	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	726	△370
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△177	△1,254
現金及び現金同等物の期首残高	2,694	3,389
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,517	2,135

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	農林業用 機械 (百万円)	工業用 機械 (百万円)	その他の 機械 (百万円)	不動産 賃貸他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,989	664	516	58	4,229	—	4,229
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	57	57	(57)	—
計	2,989	664	516	116	4,286	(57)	4,229
営業利益又は営業損失(△)	△347	29	16	57	△243	(284)	△528

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 農林業用機械 噴霧機、散布機、刈払機、チェーンソー、ヘッジトリマー、ブロワー、水田溝切機、
灌水ポンプ等
- (2) 工業用機械 高圧ポンプ、高圧洗浄機、洗浄装置等
- (3) その他の機械 消火器、防災関連機器、環境衛生用機械等
- (4) 不動産賃貸他 不動産賃貸、損害保険代理業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	356	395	273	1,026
II 連結売上高(百万円)				4,229
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.4	9.4	6.5	24.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、カナダ

欧州……………フランス、ベルギー他

その他の地域……韓国、台湾他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社営業本部と製造本部ならびに関係会社からなる事業グループごとに、取り扱う製品・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該事業グループを基礎とした製品・商品、サービス別のセグメントから構成されており、「農林業用機械」、「工業用機械」、「その他の機械」及び「不動産賃貸他」の4つを報告セグメントとしております。

セグメントの名称	製品内容等
農林業用機械	噴霧機、散布機、刈払機等の製造販売
工業用機械	高圧ポンプ、高圧洗浄機、洗浄装置等の製造販売
その他の機械	消火器、防災関連機器、環境衛生用機械等の製造販売
不動産賃貸他	不動産賃貸、損害保険代理業

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,000	846	575	57	4,481	—	4,481
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	57	57	△57	—
計	3,000	846	575	115	4,538	△57	4,481
セグメント利益又は損失(△)	△184	61	7	61	△54	△333	△387

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。